

1-4 高崎市を取り巻く社会経済情勢の変化

(1) 産業構造の転換

市場経済のグローバル化や情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、モノのインターネット（IoT）等の技術革新が世界規模で急速に進展しています。情報通信技術の活用は、企業活動における新たな価値の創出と効率化、コミュニケーションの拡大に寄与するとともに、公共サービスの高度化など、人と人とのつながり方も含め、国民生活に大きな影響を与えています。

また、個人の行動・状態等に関する情報を含むビッグデータの収集・分析が可能となり、これらのデータをビジネスの資源として有効に活用することで、新しい産業の創出が期待されています。

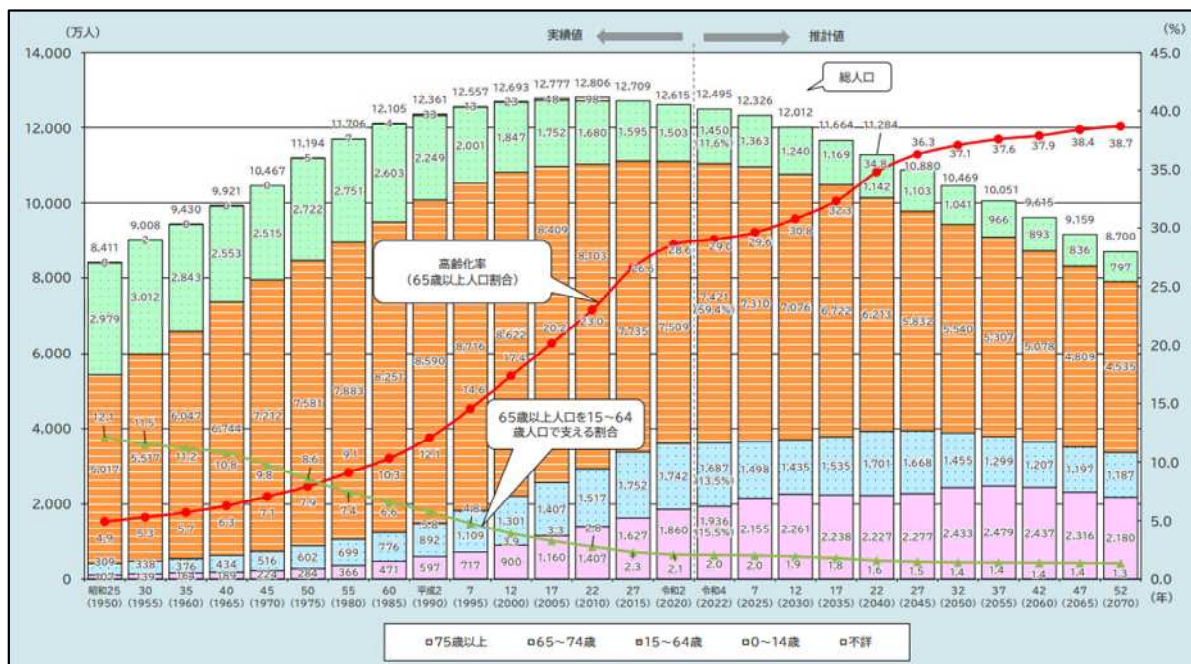
さらに、ロボットや人工知能が産業や身近な商品・サービスなど、生活の様々な場面に使われることにより、生産性の向上や人手不足の解消が期待されています。

(2) 人口減少・少子高齢化の進展

我が国では、人口減少・少子高齢化が本格的に進行しています。令和2年（2020年）の国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和2年（2020年）から令和7年（2025年）の間に約289万人の人口が減少し、令和12年（2030年）の人口は約1億2,012万人になる見込みです。また、高齢化率は令和2年（2020年）に28.6%に達し、今後も増加が予想されています。

これらの人口動向により、企業の人手不足や消費の減退、地域活力の低下が懸念されることから、人口減少・少子高齢化に対応する都市づくりを推進することが求められています。

■ 総人口と高齢化の推移と将来推計



出典：令和5年版高齢社会白書 内閣府

(3) 大規模災害への危機意識の高まり

近年、国内各地で豪雨をはじめとする激甚な水災害が発生しており、今後は気候変動の影響によりさらなる水災害が頻発化・激甚化することが懸念されています。このため、河川整備や防災まちづくりの総合的かつ重層的な取組により、水災害に強いまちづくりを目指す必要があります。

このような状況を受けて、国土交通省は令和3年（2021年）に水災害ハザード情報の充実や防災まちづくりの考え方・手法を示す「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」を作成しました。

また、平成23年（2011年）に発生した東日本大震災や、令和6年（2024年）に発生した能登半島地震などの災害、台風による風害や高潮害などの災害が発生していることから、地方公共団体においては治水、防災、都市計画、建築等の各分野において、これまで以上に連携を深め、自然災害への対策を踏まえた防災まちづくりに取り組むことが求められています。

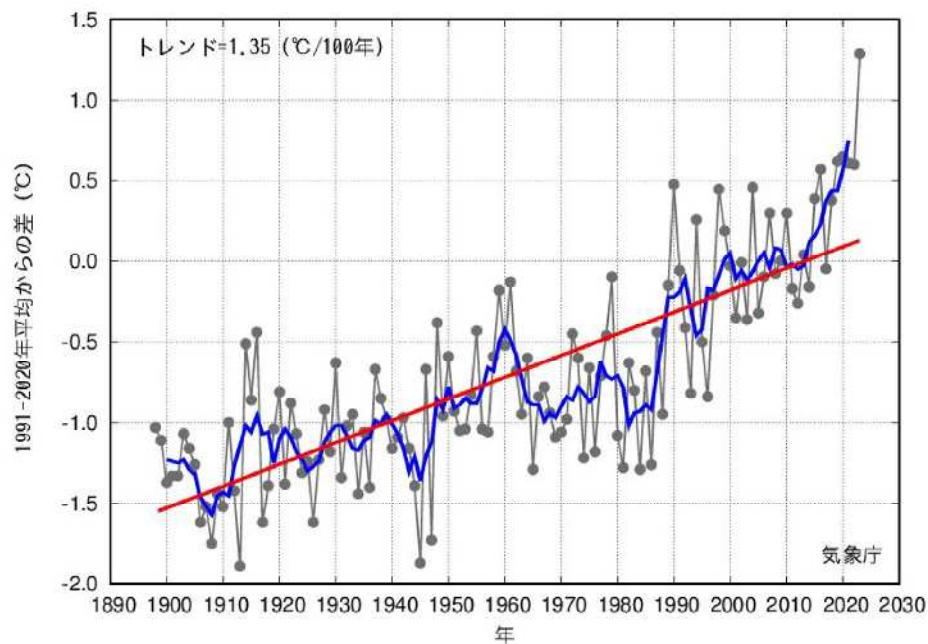
(4) 地球温暖化の進行

温室効果ガスの大量排出による地球温暖化の進行により、異常気象等の自然災害や生態系への影響などが深刻化しており、温室効果ガスの排出抑制は喫緊の課題となっています。日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、100年あたり1.35℃の割合で上昇している状況です。

このような地球規模での環境問題に対応するため、便利で快適な都市機能を維持しつつ、公共交通や自転車利用への転換、緑化の推進などにより、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を実質ゼロ※としていく都市づくりが求められています。

※排出を実質ゼロとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することです。

■ 日本の年平均気温偏差



細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

出典：気象庁